



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月13日

上場会社名 三櫻工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6584 URL http://www.sanoh.com/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 竹田 玄哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 財務本部長 (氏名) 長谷川 貴之 TEL 03-5793-8411
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	69,986	2.4	2,502	△16.5	2,161	△31.4	800	△59.2
30年3月期第2四半期	68,349	3.7	2,997	△20.6	3,149	43.2	1,963	169.5

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 △327百万円 (-%) 30年3月期第2四半期 3,862百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	21.99	—
30年3月期第2四半期	53.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	106,220	44,905	39.3	1,146.29
30年3月期	105,667	46,107	40.6	1,177.92

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 41,719百万円 30年3月期 42,871百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
31年3月期	—	12.50	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	142,000	2.4	4,300	0.1	3,600	△13.0	800	△83.8	21.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	37,112,000株	30年3月期	37,112,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	716,753株	30年3月期	716,580株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	36,395,363株	30年3月期2Q	36,395,564株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び注意事項については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、好調な企業業績を背景に設備投資が増加、個人消費の回復継続もあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。

海外において、米国では、良好な雇用環境や所得税減税を背景に個人消費及び企業活動ともに好調に推移しました。欧州においてもユーロ圏を中心に緩やかな景気拡大が続きました。中国は米国との貿易摩擦の影響により、成長に減速傾向がみられ、アジアでは、一部で通貨安の不安があるものの、内需に支えられ成長が継続しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、新規立上げや客先生産台数の増大により、アジア及び中国を中心に増収となったものの、材料価格の上昇及び人件費等固定費の上昇により、欧州及び中国で減益となりました。またメキシコでの減収により、北南米で減益となりました。この結果、売上高は699億86百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は25億2百万円（前年同期比16.5%減）と増収、減益となりました。また営業利益減少に加え、前期と比べ為替レートが円高に推移したことにより為替差損が発生したため、経常利益は21億61百万円（前年同期比31.4%減）、減損損失の計上等により親会社株主に帰属する四半期純利益は8億円（前年同期比59.2%減）と減益となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

① 日本

売上高は170億7百万円（前年同期比1.1%増）とほぼ前年同期並みとなりました。営業利益は厚生年金基金の解散及び確定拠出企業年金制度への移行に伴う退職給付費用の減少により、3億91百万円（前年同期比51.3%増）と増益となりました。

② 北南米

主にメキシコ子会社の減収及び材料費の増加により、売上高は219億89百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益は11億30百万円（前年同期比30.0%減）と減収、減益となりました。

③ 欧州

新規立上げに伴う生産量増大による売上の増加により、売上高は126億91百万円（前年同期比6.1%増）となりました。一方、新規立ち上げに関連する費用が増加したことにより、2億60百万円の営業損失（前年同期は28百万円の営業損失）となりました。

④ 中国

客先生産台数の増加や新規立上げによる売上増加により、売上高は71億84百万円（前年同期比11.1%増）と増収となりましたが、営業利益は人件費等の固定費の増加により1億78百万円（前年同期比3.4%減）と減益となりました。

⑤ アジア

タイを中心とした各日系メーカーの生産量増大により売上が増加し、売上高は111億15百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は10億45百万円（前年同期比1.2%増）と増収、増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,062億20百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億53百万円増加しました。主な要因は現金及び預金の減少7億95百万円、受取手形及び売掛金の増加7億33百万円、原材料及び貯蔵品の減少7億89百万円、機械装置及び運搬具の増加4億79百万円、工具、器具及び備品の増加2億92百万円、投資有価証券の増加4億21百万円等であります。

負債の合計は613億15百万円となり、前連結会計年度末に比べて17億54百万円増加しました。主な要因は支払手形及び買掛金の減少10億39百万円、電子記録債務の増加3億93百万円、短期借入金の増加27億87百万円、長期借入金の減少11億52百万円、長期末払金の減少4億30百万円、リース債務の増加7億1百万円等であります。

純資産は449億5百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億1百万円減少しました。主な要因は為替換算調整勘定の減少16億24百万円、利益剰余金の増加3億45百万円等であります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値で比較を行っております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により30億22百万円増加、投資活動により42億86百万円減少、財務活動により8億97百万円増加などの結果、当第2四半期連結会計期間末には142億65百万円(前連結会計年度末比7億95百万円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が18億22百万円(前年同期は30億84百万円)、減価償却費が27億5百万円(前年同期は27億37百万円)、売上債権の増加による資金減が12億89百万円(前年同期は5億62百万円の資金増)、たな卸資産の増加による資金減が3億34百万円(前年同期は1億46百万円の資金減)、仕入債務の減少による資金減が1億10百万円(前年同期は6億11百万円の資金増)、法人税等の支払による資金減が6億21百万円(前年同期は14億29百万円の資金減)あったことなどにより、前年同期と比較して、21億14百万円減少して、30億22百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、自動車部品事業を中心とした有形固定資産の取得による支出40億39百万円(前年同期は51億69百万円の支出)等により、前年同期と比較して、10億60百万円減少して、42億86百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られたキャッシュ・フローは、借入金の純増加による収入19億18百万円(前年同期は30億91百万円の収入)、配当金の支払による支出4億55百万円(前年同期は4億37百万円の支出)、非支配株主への配当金の支払による支出4億19百万円(前年同期は1億45百万円の支出)等により、前年同期と比較して、15億30百万円減少して、8億97百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想について、平成30年5月14日の「平成30年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表しました平成31年3月期の連結業績予想から修正しております。詳細につきましては、平成30年11月13日発表の「平成31年3月期の通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,060	14,265
受取手形及び売掛金	18,839	19,572
電子記録債権	576	465
製品	3,414	3,553
仕掛品	8,184	8,320
原材料及び貯蔵品	9,933	9,143
その他	2,349	2,931
貸倒引当金	△75	△61
流動資産合計	58,280	58,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,125	17,715
機械装置及び運搬具	65,274	65,753
工具、器具及び備品	11,631	11,922
土地	3,498	3,440
リース資産	745	820
建設仮勘定	5,190	5,090
減価償却累計額	△64,276	△64,410
減損損失累計額	△5,047	△5,020
有形固定資産合計	35,140	35,311
無形固定資産		
のれん	5	3
リース資産	18	13
その他	273	229
無形固定資産合計	295	246
投資その他の資産		
投資有価証券	10,062	10,483
長期貸付金	5	4
繰延税金資産	1,338	1,389
その他	547	599
投資その他の資産合計	11,952	12,474
固定資産合計	47,388	48,032
資産合計	105,667	106,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,620	9,581
電子記録債務	4,325	4,719
短期借入金	17,912	20,699
未払金	2,599	2,177
リース債務	190	291
未払法人税等	423	336
未払消費税等	403	326
賞与引当金	1,119	1,279
役員賞与引当金	23	15
製品保証引当金	572	544
その他	4,027	4,834
流動負債合計	42,214	44,800
固定負債		
長期借入金	11,183	10,031
長期未払金	1,150	721
リース債務	570	1,271
繰延税金負債	533	717
役員退職慰労引当金	174	164
退職給付に係る負債	3,642	3,522
その他	94	90
固定負債合計	17,347	16,515
負債合計	59,561	61,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	2,365	2,365
利益剰余金	35,075	35,421
自己株式	△477	△477
株主資本合計	40,444	40,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,517	4,595
為替換算調整勘定	△2,044	△3,668
退職給付に係る調整累計額	△47	3
その他の包括利益累計額合計	2,427	930
非支配株主持分	3,236	3,186
純資産合計	46,107	44,905
負債純資産合計	105,667	106,220

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	68,349	69,986
売上原価	58,248	60,534
売上総利益	10,101	9,452
販売費及び一般管理費	7,104	6,949
営業利益	2,997	2,502
営業外収益		
受取利息	26	28
受取配当金	107	124
為替差益	192	—
その他	82	88
営業外収益合計	408	240
営業外費用		
支払利息	182	201
為替差損	—	142
その他	74	238
営業外費用合計	257	581
経常利益	3,149	2,161
特別利益		
固定資産売却益	19	2
特別利益合計	19	2
特別損失		
固定資産売却損	6	8
固定資産除却損	79	66
減損損失	—	268
特別損失合計	85	341
税金等調整前四半期純利益	3,084	1,822
法人税、住民税及び事業税	787	431
法人税等調整額	3	118
法人税等合計	790	549
四半期純利益	2,294	1,273
非支配株主に帰属する四半期純利益	331	473
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,963	800

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	2,294	1,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	536	78
為替換算調整勘定	650	△1,727
退職給付に係る調整額	382	49
その他の包括利益合計	1,567	△1,600
四半期包括利益	3,862	△327
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,472	△696
非支配株主に係る四半期包括利益	390	370

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,084	1,822
のれん償却額	29	1
減損損失	—	268
減価償却費	2,737	2,705
有形固定資産売却損益(△は益)	△13	6
有形固定資産除却損	79	66
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	236	△32
受取利息及び受取配当金	△134	△152
支払利息	182	201
売上債権の増減額(△は増加)	562	△1,289
たな卸資産の増減額(△は増加)	△146	△334
仕入債務の増減額(△は減少)	611	△110
賞与引当金の増減額(△は減少)	119	181
未払金の増減額(△は減少)	△155	△286
未払費用の増減額(△は減少)	193	490
長期未払金の増減額(△は減少)	—	△430
その他	△756	491
小計	6,629	3,598
利息及び配当金の受取額	134	153
利息の支払額	△198	△223
法人税等の還付額	—	114
法人税等の支払額	△1,429	△621
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,136	3,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,169	△4,039
有形固定資産の売却による収入	86	80
投資有価証券の取得による支出	△13	△345
投資有価証券の売却による収入	—	38
その他	△250	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,346	△4,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,122	3,327
長期借入れによる収入	2,381	—
長期借入金の返済による支出	△1,412	△1,410
配当金の支払額	△437	△455
非支配株主への配当金の支払額	△145	△419
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	△82	—
その他	△0	△147
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,426	897
現金及び現金同等物に係る換算差額	213	△428
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,429	△795
現金及び現金同等物の期首残高	11,924	15,060
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,353	14,265

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	16,829	23,178	11,956	6,466	9,920	68,349	—	68,349
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,916	315	85	909	336	10,561	△10,561	—
計	25,745	23,493	12,041	7,375	10,256	78,909	△10,561	68,349
セグメント利益 又は損失(△)	259	1,616	△28	184	1,032	3,062	△65	2,997

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△10,561百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△65百万円には、のれんの償却額△29百万円、顧客関連資産の償却額△50百万円、技術関連資産の償却額△5百万円、貸倒引当金繰入の取消額29百万円、たな卸資産の調整額△76百万円及び固定資産に係る調整額66百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	17,007	21,989	12,691	7,184	11,115	69,986	—	69,986
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,561	292	39	1,152	389	11,433	△11,433	—
計	26,569	22,281	12,729	8,336	11,504	81,419	△11,433	69,986
セグメント利益 又は損失(△)	391	1,130	△260	178	1,045	2,484	18	2,502

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△11,433百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額18百万円には、のれんの償却額△1百万円、たな卸資産の調整額△25百万円及び固定資産に係る調整額44百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて188百万円、「中国」セグメントにおいて79百万円の減損損失を計上しております。